

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第28期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第28期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048(771)7753(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	61,382	77,215	90,016	105,126	109,626
経常利益 (百万円)	6,083	7,391	9,096	10,793	11,092
当期純利益 (百万円)	3,617	4,163	4,975	6,253	6,490
純資産額 (百万円)	25,592	28,315	32,915	37,342	42,703
総資産額 (百万円)	59,164	69,893	76,940	86,255	93,256
1株当たり純資産額 (円)	1,697.74	1,591.70	1,682.13	1,760.57	2,035.47
1株当たり当期純利益 (円)	246.92	232.33	254.24	291.61	306.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	245.71	232.18	254.15	278.30	291.57
自己資本比率 (%)	43.3	40.5	42.8	43.3	45.8
自己資本利益率 (%)	15.8	15.4	16.3	17.8	16.2
株価収益率 (倍)	10.93	13.34	16.52	12.69	12.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,434	4,377	4,479	6,689	7,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,374	4,239	876	8,759	4,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,262	960	1,764	153	638
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,120	11,317	13,236	11,265	12,792
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	453 [731]	499 [951]	752 [1,147]	753 [1,405]	789 [1,472]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期、第26期及び27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	59,445	72,970	82,453	93,419	98,991
経常利益 (百万円)	5,732	7,303	8,698	9,700	9,623
当期純利益 (百万円)	3,341	4,240	4,735	5,457	5,510
資本金 (百万円)	6,759	6,769	6,770	6,773	7,114
発行済株式総数 (千株)	15,074	17,789	19,569	21,530	21,695
純資産額 (百万円)	25,254	28,010	32,324	36,019	40,432
総資産額 (百万円)	57,581	67,777	73,193	82,142	85,627
1株当たり純資産額 (円)	1,675.29	1,574.54	1,651.95	1,698.18	1,927.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	228.08	236.66	242.01	254.48	260.25
潜在株式調整後1 株当たり当期純利益 (円)	226.96	236.50	241.92	242.91	247.56
自己資本比率 (%)	43.9	41.3	44.2	43.8	47.2
自己資本利益率 (%)	14.8	15.9	15.7	16.0	14.4
株価収益率 (倍)	11.84	13.10	17.35	14.54	14.29
配当性向 (%)	11.2	10.5	10.3	9.8	9.6
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	450 [701]	474 [894]	617 [1,042]	623 [1,289]	755 [1,365]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成12年5月19日付をもって株式1株を1.2株に、平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株に、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第25期、第26期及び27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が昭和43年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、昭和52年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって株式会社友華堂（1株の額面金額10,000円）として設立されました。

株式額面変更のため、平成4年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機株式会社（昭和22年11月設立、1株の額面金額50円）に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を株式会社ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
昭和52年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号に株式会社友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山の下に物流倉庫（現領家山下クリニックセンター）を設置
昭和54年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
昭和58年3月	衣料品の通信販売を開始
昭和58年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
昭和61年2月	ダイレクトメール「プチ・ベルーナ」を発行
昭和61年10月	埼玉県上尾市に第1物流センター（現メーリングセンター）を設置
昭和62年12月	金融サービス事業を開始
平成元年12月	取扱商品拡大につき埼玉県大宮市に第3物流センター（現第3ディストリビューション）を完成
平成2年4月	商号を株式会社ベルーナに変更
平成2年6月	埼玉県鴻巣市に北関東受注センター（現北関東支店）を設置
平成4年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機株式会社と合併
平成4年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
平成6年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
平成6年1月	「プチ・ベルーナ」を「ルフラン」に改称
平成6年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に株式会社東洋漢方研究所を設立（現・連結子会社）
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年8月	「おしゃれ生活百科」を発行
平成8年8月	「ベルーナ」と「素敵生活」を統合し、総合カタログ「ベルーナ」発行及びアイデアグッズカタログ「こだわり雑貨倶楽部」を発行
平成9年2月	コンビニエンスストアに代金回収業務委託
平成10年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
平成10年5月	喫茶店の経営を目的に株式会社エルドラドを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
平成12年3月	化粧品事業等の展開を目的に株式会社オージオを設立（現・連結子会社）
平成12年5月	香港で貸金業を行うため、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立（現・連結子会社）
平成12年8月	栃木県上都賀郡に宇都宮流通システムセンターを新築
平成14年1月	フレンドリー(株)の営業を(株)グルメ直送便（現・連結子会社）が譲受け商号をフレンドリー(株)に変更する

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社、連結子会社7社（平成16年3月31日現在）により構成されており、カタログ事業、頒布事業、単品通販事業、金融サービス事業及びその他の事業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

#### (1) カタログ事業

カタログ等を媒体とする通信販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、家庭用品、身の回り・趣味用品等であります。

当社がカタログ事業を行っております。

#### (2) 頒布事業

当社は、マス媒体等により、頒布を主体とした通信販売事業を行っております。主要な商品は食料品、ガーデニング関連商品であります。

当社が頒布事業を行っております。

#### (3) 単品通販事業

当社子会社が、専業として通信販売事業を行っております。

㈱東洋漢方研究所、フレンドリー㈱、㈱オージオ、ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド、ピーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが単品通販事業を行っております。

#### (4) 金融サービス事業

主に通信販売事業の顧客に対して、消費者金融事業を行っております。

当社及びベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドが金融サービス事業を行っております。

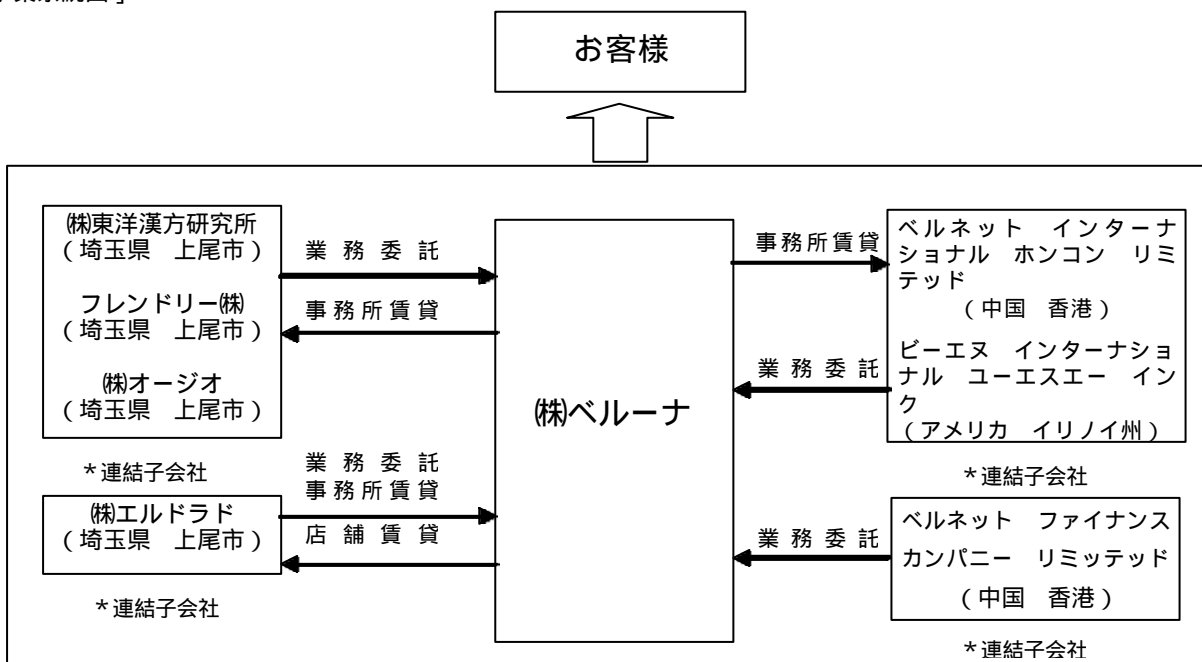
なお、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドは平成16年3月31日開催の取締役会において、解散及び清算することを決議いたしました。

#### (5) その他の事業

封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業、ビル賃貸事業等を行っております。

封入・同送手数料事業	当社
インターネット事業	当社
展示販売事業	当社
ビル賃貸事業等	㈱エルドラド

#### [ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東洋漢方研究所 3	埼玉県上尾市	10	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(カタログ及び商品の発送業務等)している。また、当社が建物を賃貸している。 役員の兼務 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	当社が店舗を賃貸している。 当社が事務所を賃借している。 役員の兼務 あり 資金援助 あり 債務保証 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	100	単品通販事業	90.0 (10.0)	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 あり
ベルネット インター ナショナル ホン コン リミテッド	中国 香港	1,800 千HK\$	単品通販事業	100.0 (0.0)	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。また、当社が事務所を賃貸している。 役員の兼務 なし
ベルネット ファイ ナンス カンパニー リミテッド	中国 香港	3,500 千HK\$	金融サービス事業	100.0 (0.0)	役員の兼務 なし
ビーエヌ インター ナショナル ユーエ スエー インク	アメリカ イリノイ州	500 千US\$	単品通販事業	100.0	当社に業務委託(受注及びカタログ作成業務等)している。 役員の兼務 なし
フレンドリー㈱	埼玉県上尾市	50	単品通販事業	100.0	当社が業務委託(カタログの発送業務等)している。 役員の兼務 あり 債務保証 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ( )内は、緊密なもの又は同意しているものの所有割合で外数で表示しております。

3. ㈱東洋漢方研究所は、平成16年4月1日付けをもって社名を変更登記し、㈱リフレとなりました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カタログ事業	364 (1,066)
頒布事業	33 (142)
単品通販事業	60 (192)
金融サービス事業	100 (25)
その他の事業	149 (40)
全社(共通)	83 (7)
合計	789 (1,472)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 単品通販事業において従業員が前期末に比し、82名減少したのは、業務移管によるためであります。また、その他の事業で従業員が前期末に比し、84名増加したのは、定期採用及び中途採用と、移動によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
755(1,365)	30.6	4.7	4,877,319

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員が前期末に比し、132名増加したのは、定期採用と中途採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、後半になって設備投資と輸出に支えられ回復傾向を見せましたが、個人消費については株価が上昇したにもかかわらず、力強い回復には至りませんでした。

小売業界では、若干の明るさが見えてきたものの、全体としては一進一退を繰り返しております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては健闘しておりますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはお客様にとって価値のある商品提供やサービス向上に取り組むと共に、経費効率の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比4.3%増の109,626百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度比4.8%減の10,169百万円となりましたが、経常利益は前連結会計年度比2.8%増の11,092百万円、当期純利益は前連結会計年度比3.8%増の6,490百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### 〔カタログ事業〕

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」を中心に売上を伸ばした結果、前連結会計年度比4.4%増の79,951百万円となりました。

#### 〔頒布事業〕

頒布事業につきましては、前連結会計年度比4.2%増の10,859百万円と着実に売上を伸ばしました。これは「ワイン」「食品」等の売行きが好調であったことによります。

#### 〔単品通販事業〕

(株)東洋漢方研究所と(株)オーゾで大幅に売上を伸ばしましたが、業務移管によりフレンドリー(株)の売上が激減したことにより、前連結会計年度比14.4%減の9,485百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

優良顧客を中心に堅実に貸付残高を伸ばし、利息収入は前連結会計年度比2.7%増の4,793百万円と堅調に推移いたしました。

#### 〔その他の事業〕

積極的な新規クライアントの開拓による封入・同送手数料事業の拡大並びに、展示販売事業の売上増もあって、その他の事業の売上高は、前連結会計年度比87.6%増の4,537百万円を計上することが出来ました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,527百万円増の12,792百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は7,245百万円（前連結会計年度比8.3%増）で、前連結会計年度に比べ555百万円の増加となりました。これは、仕入債務が減少した一方で、その他営業資産も減少したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、投資有価証券取得のための支出が減少したこと等により、前連結会計年度比3,767百万円（前連結会計年度比43.0%減）減少となりました。なお、当連結会計年度において取得した有形固定資産の主なものは、クリスタ曾根崎ビルと川越メーリングセンター新築工事でありま

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は638百万円（前連結会計年度は153百万円の調達）となりました。これは、自己株式の取得による支出を行なったことが主な要因です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っておりません。

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	39,276	105.7
頒布事業(百万円)	5,434	105.3
単品通販事業(百万円)	2,950	75.1
その他の事業(百万円)	873	331.7
合計(百万円)	48,535	104.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
カタログ事業(百万円)	79,951	104.4
頒布事業(百万円)	10,859	104.2
単品通販事業(百万円)	9,485	85.6
金融サービス事業(百万円)	4,793	102.7
その他の事業(百万円)	4,537	187.6
合計(百万円)	109,626	104.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

(事業上の対処すべき課題)

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増そうとしていますがこうした状況下におきまして当社グループは、下記により安定的な利益計上ができる体制を作り上げていく所存です。

カタログ事業、頒布事業並びに単品通販事業は、マス媒体を中心にアクティブ顧客数を増やすことに加え更なる品質向上につとめてまいります。また、OEM商品開発の推進や海外シフト等により原価率改善へ取り組むと同時に、ローコストオペレーションの仕組み作りも進めてまいります。

金融サービス事業は、収益につながる良質な貸付残高の増加が重要と考え、顧客のニーズに応じた無理のない拡大と新規顧客の獲得のため、顧客利便性を高めると共に、地域特性を加味したよりきめ細かな対応ができる体制を確立します。

その他の事業では、展示販売事業並びにインターネットによる通信販売事業の拡大が課題であり、そのための体制を整備します。

### 4【事業等のリスク】

(1) 法的規制等

金融サービス事業は「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ・預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。従いまして、これらの法令等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼすことも予想されます。

(2) 為替リスク

当社の取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為には為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社の経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表およびセグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営陣が有価証券報告書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。顧客の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

売上高につきましては、カタログ事業と頒布事業がそれぞれ前連結会計年度比4.4%、4.2%増と堅調に推移しました。単品通販事業は子会社フレンドリー(株)が(株)ベルーナへの業務移管もあって前連結会計年度比14.4%減となりましたが、封入、同送手数料事業や展示販売事業を主体とするその他事業が前連結会計年度比87.6%増と大幅に伸びたこともあって、当社グループの連結売上高は前連結会計年度比4.3%増の109,626百万円となりました。

一方利益面におきましては、OEM商品開発の推進や海外ソフト等により売上原価率が前連結会計年度比0.7ポイント低下したものの売上高販管費率が1.3ポイント増加したために営業利益は前連結会計年度比4.8%減の10,169百万円となりました。この売上高販管費率が増加した主な要因は、媒体費率のアップ、販売促進費や支払手数料の増加、貸倒引当金の積み増し等であります。

また、営業外損益では、円高により通貨スワップオプション評価損174百万円を計上しましたが有価証券売却益を599百万円計上したこと等もあって、経常利益では前連結会計年度比2.8%増の11,092百万円、さらに当期純利益は前連結会計年度比3.8%増の6,490百万円を計上することができました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び株主資本

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度比2,806百万円増加しましたが、これは主に、その他の流動資産が1,536百万円減少したのに対し、現金及び預金が2,663百万円増加、また売上増とリードタイム短縮のため先行入荷などもあってたな卸資産が1,805百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度比4,193百万円増加しましたが、その要因は、クリスタ曽根崎ビル取得と川越メーリングセンター新築工事等で有形固定資産が2,279百万円の増加、長期貸付金526百万円、出資金790百万円その他投資が259百万円増加したものである。

##### (負債)

負債は合計で前連結会計年度比1,627百万円増加しましたが、子会社の設備資金を借入したため長期借入金が524百万円増加したこと、未払費用が170百万円増加したこと等によるものです。

##### (自己資本)

自己資本は、自己株式が1,408百万円増加した一方で、利益剰余金が5,960百万円増加、加えて新株予約権の権利行使により資本金と資本剰余金がそれぞれ341百万円増加したこと等により、前連結会計年度比5,316百万円増加しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5ポイント上昇して45.8%となりました。

#### キャッシュ・フロー

第2 事業の概況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大と継続的な成長、業務効率の向上及び安定的な収益の獲得を目的としてカタログ事業、その他の事業を中心に3,371百万円の設備投資を実施しました。

カタログ事業においては、カタログ発送の効率化を推進するため川越メーリングセンターに620百万円、出荷量の増加に対応するため領家山下システムセンターを中心に299百万円、また業容の拡大に対応するため本社の増築に826百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、収益の拡大と安定を図るためクリスタ曽根崎ビルを取得しました。このための投資額は1,299百万円となります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県上尾市)	全社管理業務 カタログ 頒布 金融サービス その他	統括業務施設 受注 その他設備 (注)2	3,786	16	115	4,390 (9,981.54)	-	8,309	601 (581)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫 (注)2	1,950	130	32	1,723 (18,393.63) (1,581.16)	-	3,837	52 (186)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)	カタログ その他	物流倉庫	634	89	5	145 (3,306.00)	-	874	10 (27)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)	カタログ	物流倉庫 (注)2	341	6	1	(204.00) (1,625.69) (27.50)	-	554	15 (116)
メーリングセンター (埼玉県上尾市)	カタログ 頒布 その他	カタログ発送 (注)2	58	5	7	(362.00) (3,880.22) (825.00)	-	433	12 (60)
第3ディストリビューション (埼玉県さいたま市)	単品通販	物流倉庫 (注)2	119	5	0	(278.00) (1,162.00) (116.25)	-	404	5 (26)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	カタログ 頒布	受注	177	-	10	(449.00) (735.37)	-	636	29 (282)
宇都宮流通システムセンター (栃木県上都賀郡)	カタログ 頒布	物流倉庫	1,676	16	13	(1,901.00) (74,960.78)	17	3,625	4 (7)

### (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エルドラド	グランベル川越ビル (埼玉県川越市)	カタログ その他	賃貸ビル	602	-	-	555 (813.84)	-	1,158	6 (80)
(株)エルドラド	グランベル横浜ビル (神奈川県横浜市)	カタログ その他	賃貸ビル	760	-	0	822 (1,024)	5	1,588	21 (1)
(株)エルドラド	小幡郷ゴルフ倶楽部 (群馬県甘楽郡)	その他	ゴルフ場 (注)2	727	3	8	552 (727,529.38) [385,744.76]	-	1,292	8 (1)
(株)エルドラド	クリスタ曾根崎ビル (大阪府大阪市北区)	その他	賃貸ビル	715	5	3	518 (782.43)	-	1,243	- (-)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は、291百万円であります。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。

3. 従業員数の ( ) は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社の必要性を勘案して行っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ペルーナ 川島町流通セ ンター	埼玉県比企 郡川島町	カタログ 単品通販	物流施設	750	-	自己資金	平成16年6 月	平成16年7 月	土地 19,410㎡ 建物 19,820㎡

#### (2) 拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ペルーナ 宇都宮流通セ ンター	栃木県上都 賀郡	カタログ 単品通販	物流施設用 地	350	-	自己資金	平成16年 11月	平成16年 12月	土地 20,612㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれて下りません。

#### (3) 売却

売却予定はありません。

#### (4) 除却

除却予定はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,624,600
計	34,624,600

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,695,878	23,868,133	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の無い 当社における 標準となる株式
計	21,695,878	23,868,133	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日以降この有価証券報告書提出日までの転換社債の転換及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,196,909	1,194,482
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,196,909	1,313,762
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,028	4,028
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,140 資本組入額 2,070	同左 同左
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち50個の整数倍部分については50個単位で行使するものとします。なお、各新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権の全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することは出来ません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要することとします。相続等当社が承認するにたる理由の存する場合を除き、原則譲渡の承認は行わない方針とします。なお、新株予約権の引受権を証する引受権証書を発行しません。また、新株予約権の引受権を譲渡することは出来ません。	同左

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	5,000	5,000
転換価格	4,592円00銭	3,746円00銭
資本組入額(円)	2,296	1,873

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	293	14,574	252	5,957	252	6,353
平成11年12月25日 (注)2	500	15,074	802	6,759	802	7,156
平成12年5月19日 (注)3	3,014	18,089	-	6,759	-	7,156
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)4	314	17,775	-	6,759	-	7,156
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	13	17,789	9	6,769	9	7,166
平成13年5月21日 (注)5	1,778	19,568	-	6,769	-	7,166
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	1	19,569	1	6,770	0	7,167
平成14年5月21日 (注)5	1,956	21,526	-	6,770	-	7,167
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	3	21,530	2	6,773	2	7,169
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)6	165	21,695	341	7,114	341	7,511

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

2. 有償一般募集 500千株

発行価格 3,210円

資本組入額 1,605円

3. 株式分割 1:1.2による増加(無償株主割当)

4. 自己株式の利益による消却

5. 株式分割 1:1.1による増加(無償株主割当)

6. 新株予約権の権利行使による増加

7. 平成16年5月20日付けをもって1株を1.1株に分割し、発行済株式総数が2,169千株増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	53	17	127	103	1	2,896	3,196	-
所有株式数（単元）	-	120,235	1,808	99,323	65,254	2	146,764	433,384	26,678
所有株式数の割合（％）	-	27.74	0.42	22.92	15.06	0.00	33.86	100.00	-

（注）1．自己株式716,120株は「個人その他」に14,322単元「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元及び21株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	4,259	19.63
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	2,935	13.53
有限会社日本リボワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,637	7.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,348	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,006	4.64
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	789	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	773	3.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	464	2.14
足利銀行株式会社	栃木県宇都宮市桜4丁目1番2号	434	2.00
モルガン スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン スタンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	406	1.87
計	-	14,055	64.79

（注）1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,348千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,006千株、資産管理サービス信託銀行株式会社773千株であります。

2．上記のほか、自己株式が716千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 716,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,953,100	419,062	同上
単元未満株式	普通株式 26,678	-	同上
発行済株式総数	21,695,878	-	-
総株主の議決権	-	419,062	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、850株(議決権の数17個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	716,100	-	716,100	3.30
計	-	716,100	-	716,100	3.30

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	500,000	2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	394,000	1,400,357,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	106,000	1,099,642,500
未行使割合(%)	21.2	44.0

(注) 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済み株式の総数で除して計算した割合は2.32%であります。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	776,710

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議を持って自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

配当の決定にあたっては長期的展望に立ち、かつ経営基盤の充実強化を図りながら、安定的な配当を維持することを基本方針としております。また、株主への利益還元を目的として、平成16年3月31日現在の株主に対し、1株に1.1株の割合をもって株式分割を実施致しました。今後も株主利益還元を経営の重要課題として取り組んでまいります。

なお、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を増大させるための投資を優先し長期的視点で運用を図ってまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,460 2,500	5,000 3,480	4,750 4,220	5,290	5,130 3,930
最低(円)	950 2,250	1,650 3,100	3,150 3,960	3,380	3,170 3,680

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	4,780	4,560	3,990	3,990	3,940	4,340 3,930
最低(円)	4,230	3,300	3,170	3,530	3,600	3,920 3,680

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		安野 清	昭和19年12月14日生	昭和43年9月 友華堂(個人経営)創業 昭和46年12月 有限会社日本リポワール設立 代表取締役社長(現任) 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 平成2年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレンドステージ)設立代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社エルドラド代表取締役社長(現任) 平成12年3月 株式会社オージオ社長(現任) 平成13年11月 フレンドリー株式会社代表取締役社長(現任)	4,685
専務取締役	総務本部長	大橋 幸夫	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年10月 株式会社友華堂(現当社)入社管理部長 平成3年6月 当社取締役管理部長 平成4年11月 当社常務取締役総務本部長兼総務部長 平成9年3月 株式会社東洋漢方研究所(現株式会社リフレ)代表取締役社長(現任) 平成9年12月 当社専務取締役管理本部長兼総務本部長 平成12年12月 当社専務取締役総務本部長(現任)	10
取締役	資金部長	佐藤 政子	昭和22年10月11日生	昭和43年12月 友華堂(個人経営)の経営に参画 昭和52年6月 株式会社友華堂(現当社)取締役就任 平成8年3月 当社取締役資金部長(現任)	42
取締役	企画本部長	宇野 知典	昭和30年1月7日生	昭和53年4月 有限会社オウトリ企画入社 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成9年4月 当社企画本部長 平成9年6月 当社取締役企画本部長(現任)	7
取締役	企画担当	宍戸 順子	昭和33年5月22日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 昭和61年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 平成8年4月 当社第一企画室顧問 平成9年6月 当社取締役企画担当就任(現任)	7
常勤監査役		古橋 公	昭和3年9月16日生	昭和59年6月 共同印刷株式会社社史編纂室長 昭和59年12月 当社入社 昭和61年5月 当社常務取締役就任 平成4年4月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中村 勲	昭和8年8月8日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		渡部 行光	昭和27年4月10日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 税理士登録 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年12月 渡部税務会計事務所所長(現任)	-
計					4,753

(注) 1. 監査役中村 勲及び渡部行光は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役佐藤政子は、代表取締役社長安野 清の妹であります。

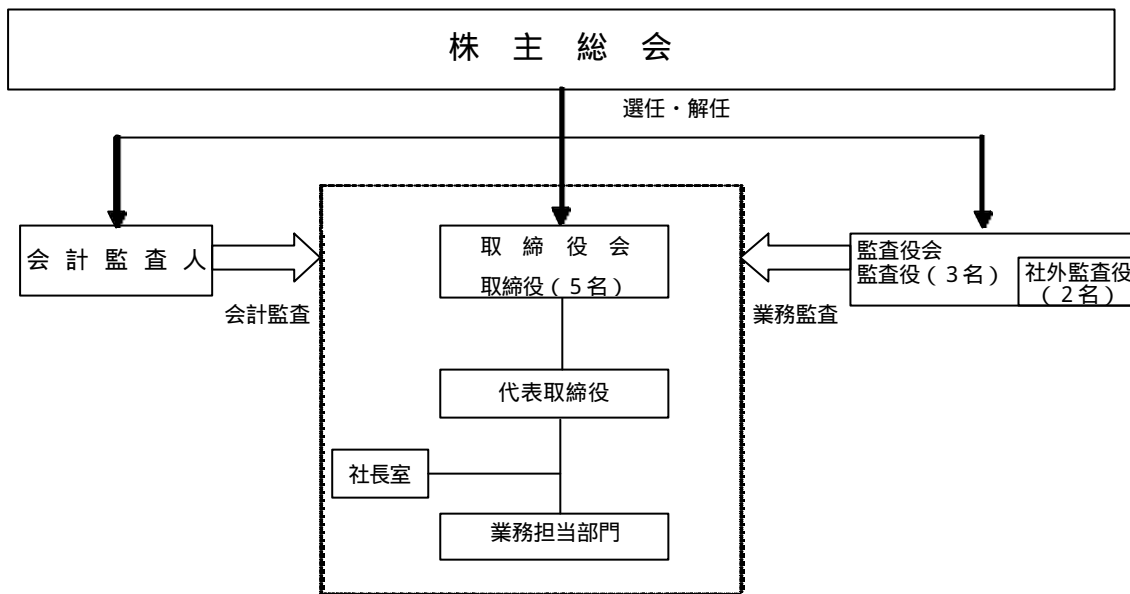
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、正確な情報把握と迅速かつ適切な経営判断が重要であるとあり、取締役の数も5名と少人数に絞って、公正な経営の実現に努め取締役会の機能を高めるようにしています。また、監査役につきましては3名のうち2名は社外監査役であり、社外における豊富な経験やバランス感覚を生かして、透明性の高い経営監査体制を目指しています。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



社外監査役につきましては、弁護士、公認会計士、各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

また、当社は社長室が社内監査を担当しております。当事業年度は、リスク管理体制強化の観点から、社内業務の見直しを行っております。

### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が取締役5名に対して91百万円、使用人兼務取締役の使用人分の報酬が6百万円となっております。

監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が監査役3名に対して2百万円となっております。

### 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の内容は、15百万円となっております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第27期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第27期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		11,512		14,176
2. 受取手形及び売掛金			13,860		14,369
3. 営業貸付金			17,466		17,712
4. 有価証券			2,841		1,986
5. たな卸資産			6,095		7,901
6. 繰延税金資産			427		713
7. その他			3,971		2,435
貸倒引当金			935		1,247
流動資産合計			55,239	64.0	58,046
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	15,024		17,824	
減価償却累計額		4,695	10,329	5,544	12,279
(2) 機械装置及び運搬具		825		968	
減価償却累計額		659	165	687	280
(3) 器具及び備品		626		724	
減価償却累計額		414	212	481	242
(4) 土地	1		11,677		12,436
(5) 建設仮勘定			934		358
有形固定資産合計			23,319	27.0	25,598
2. 無形固定資産			465		1,009
無形固定資産合計			465	0.6	1,009
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		4,912		4,867
(2) 長期貸付金	2		224		750
(3) 出資金			1,336		2,127
(4) 繰延税金資産			158		65
(5) その他			645		905
貸倒引当金			45		114
投資その他の資産合計			7,231	8.4	8,601
固定資産合計			31,016	36.0	35,209
資産合計			86,255	100.0	93,256



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		24,430		24,308	
2. 短期借入金	1	2,245		2,193	
3. 未払費用		4,450		4,621	
4. 未払法人税等		2,558		2,621	
5. 賞与引当金		412		466	
6. 返品調整引当金		-		135	
7. その他		1,338		1,482	
流動負債合計		35,434	41.1	35,829	38.4
固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 転換社債		5,000		5,000	
3. 長期借入金	1	2,756		3,280	
4. 退職給付引当金		44		69	
5. 役員退職慰労引当金		213		222	
6. 新株予約権		-		134	
7. その他		464		1,004	
固定負債合計		13,478	15.6	14,711	15.8
負債合計		48,913	56.7	50,541	54.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	11	0.0
(資本の部)					
資本金	4	6,773	7.8	7,114	7.6
資本剰余金		7,169	8.3	7,511	8.1
利益剰余金		24,633	28.6	30,594	32.8
その他有価証券評価差額 金		23	0.0	183	0.2
為替換算調整勘定		22	0.0	59	0.1
自己株式	5	1,233	1.4	2,641	2.8
資本合計		37,342	43.3	42,703	45.8
負債・資本合計		86,255	100.0	93,256	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			105,126	100.0		109,626	100.0
売上原価			45,865	43.6		47,073	42.9
売上総利益			59,261	56.4		62,553	57.1
返品調整引当金繰入			-	-		135	0.1
割賦売上利益調整							
1. 割賦未実現利益戻入額		919			421		
2. 割賦未実現利益繰延額		421	497	0.5	-	421	0.3
差引売上総利益			59,759	56.9		62,839	57.3
販売費及び一般管理費	1		49,074	46.7		52,670	48.0
営業利益			10,684	10.2		10,169	9.3
営業外収益							
1. 受取利息		89			186		
2. 受取配当金		7			227		
3. 受取賃貸料		61			71		
4. 投資有価証券売却益		105			599		
5. 支払不要債務益		29			60		
6. 受取補償金		49			51		
7. 為替差益		65			155		
8. その他		169	578	0.5	251	1,603	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		205			216		
2. 新株予約権発行費		-			144		
3. 社債発行費		119			-		
4. 通貨スワップ・オプション評価損		-			174		
5. 貸倒引当金繰入額		9			52		
6. その他		134	468	0.4	93	680	0.6
経常利益			10,793	10.3		11,092	10.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-		4	
2. 償却債権取立益		38		36	
3. 貸倒引当金戻入益		22	61	-	41
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	74		10	
2. 投資有価証券売却損		-		13	
3. 投資有価証券評価損		165		132	
4. 出資金評価損		-		10	
5. 持分変動損失		-	240	1	168
税金等調整前当期純利益			10,615		10,965
法人税、住民税及び事業税		4,372		4,807	
法人税等調整額		11	4,361	333	4,474
当期純利益			6,253		6,490



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,167		7,169
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		341	
2. 転換社債の転換		2		-	
3. 自己株式処分差益		-	2	0	341
資本剰余金期末残高			7,169		7,511
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					24,633
連結剰余金期首残高		18,869	18,869		
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		6,253	6,253	6,490	6,490
利益剰余金減少高					
1. 配当金		489	489	530	530
利益剰余金期末残高			24,633		30,594

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,615	10,965
減価償却費		761	1,069
社債発行費		119	-
返品調整引当金増加額		-	135
貸倒引当金増加額		36	396
賞与引当金増加額		4	54
退職給付引当金増加額		3	25
役員退職慰労引当金増加額		4	9
受取利息及び受取配当金		96	413
支払利息		205	216
有価証券売却損益		105	599
投資有価証券売却損		-	14
投資有価証券評価損		165	132
有形固定資産除却損		74	10
有形固定資産売却益		-	4
売上債権の増加額		656	538
営業貸付金の増加額		716	251
たな卸資産の増加額		734	1,817
その他流動資産の減少額(増 加額)		1,395	1,515
仕入債務の増加額(減少額)		603	798
その他流動負債の増加額		1,478	1,097
その他固定負債の増加額		210	540
その他		14	40
小計		10,591	11,801
利息及び配当金の受取額		82	401
利息の支払額		210	217
法人税等の支払額		3,774	4,739
営業活動によるキャ シュ・フロー		6,689	7,245

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支出		115	111
定期預金の払戻による収入		213	-
有価証券の取得による支出		11,795	2,800
有価証券の売却による収入		11,826	2,800
有形固定資産の取得による支出		4,111	3,400
有形固定資産の売却による収入		9	97
無形固定資産の取得による支出		176	498
無形固定資産の売却による収入		-	0
投資有価証券の取得による支出		4,011	1,941
投資有価証券の売却による収入		968	2,563
貸付による支出		201	762
貸付金回収による収入		75	4
その他の投資による支出		1,587	1,954
その他の投資の回収による収入		144	1,009
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,759	4,992
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		240	0
長期借入れによる収入		-	1,300
長期借入金の返済による支出		2,770	827
社債の発行による収入		4,880	-
社債の償還による支出		4	-
新株の発行による収入		-	665
新株予約権の発行による収入		-	152
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出		1,222	1,408
少数株主による株式払込額		-	10
配当金の支払額		489	530
財務活動によるキャッ シュ・フロー		153	638
現金及び現金同等物に係る換算差 額		55	86
現金及び現金同等物の増減額		1,971	1,527
現金及び現金同等物の期首残高		13,236	11,265
現金及び現金同等物の期末残高		11,265	12,792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 (株)ペルーナ物流サービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネジメント(旧株)ペルーナ物流サービス)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ペルーナ物流サービス他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ヒューマンリソースマネジメント(旧株)ペルーナ物流サービス)他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      商品 移動平均法による低価法                      貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産            定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ発生率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益は135百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(二) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引のリス スクを回避する目的 で取引を行っており ます。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。</p> <p>社債発行費の処理方法 社債発行費は、社債発行時に全額 費用として処理しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 し等に関する会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14年4月1日以 後に適用されることになったことに 伴い、当連結会計年度から同基準に よっております。この変更に伴う損 益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸 借対照表の資本の部及び連結剰余金 計算書については、改正後の連結財 務諸表規則により作成しておりま す。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)が平成14年4月1日以後開始 する連結財務諸表から適用されるこ とになったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準及び適用指針に よっております。なお、これによる 影響はありません。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨 スワップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>新株予約権発行費の処理方法 新株予約権発行費は、発行時に全 額費用として処理しております。</p>
5. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基いて作成しております。	同左





	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>割賦販売の会計処理</p> <p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で連結会計期間末日現在当社に未だ入金のないもの(当連結会計年度末878百万円、前連結会計年度末790百万円)について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「出資金」は、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産「その他」に含まれている出資金は163百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 平成14年4月1日                      至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成15年4月1日                      至 平成16年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成15年2月28日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、下記のとおり有償株主割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 割当の権利を有するもの                      平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主</p> <p>(2) 発行する新株予約権の数                      2,120,630個(所有株式数10株につき1個)</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数                      普通株式2,120,630株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(4) 発行価格                      112円</p> <p>(5) 権利行使時の1株当たり払込金額                      4,028円</p> <p>(6) 行使期間                      平成15年10月1日から平成18年9月29日まで</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 7,318</p> <p>土地 9,132</p> <hr/> <p>計 16,551</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,810</p> <p>長期借入金 2,591</p> <hr/> <p>計 4,401</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 100百万円</p> <p>建物及び構築物 8,452</p> <p>土地 8,874</p> <hr/> <p>計 17,426</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,747</p> <p>長期借入金 3,205</p> <hr/> <p>計 4,952</p> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」907百万円を担保に供しております。</p>
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 213百万円</p>	<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 274百万円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,000</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 3,000</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,530,723株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,695,878株であります。</p>
<p>5 当社の保有する自己株式の数は、普通株式320,227株であります。</p>	<p>5 当社の保有する自己株式の数は、普通株式716,120株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">7,775百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,445</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,630</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,657</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	荷造運賃	7,775百万円	広告宣伝費	14,445	販売促進費	4,630	貸倒引当金繰入額	923	給料手当	5,657	賞与引当金繰入額	412	役員退職慰労引当金繰入額	10	退職給付引当金繰入額	92	通信費	7,412	建物及び構築物	66百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	7	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,087百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,864</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,043</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,687</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	荷造運賃	8,087百万円	広告宣伝費	14,864	販売促進費	5,012	貸倒引当金繰入額	1,303	給料手当	6,043	賞与引当金繰入額	466	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	99	通信費	7,687	土地	4百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	3	器具及び備品	4
荷造運賃	7,775百万円																																																		
広告宣伝費	14,445																																																		
販売促進費	4,630																																																		
貸倒引当金繰入額	923																																																		
給料手当	5,657																																																		
賞与引当金繰入額	412																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																		
退職給付引当金繰入額	92																																																		
通信費	7,412																																																		
建物及び構築物	66百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																		
器具及び備品	7																																																		
荷造運賃	8,087百万円																																																		
広告宣伝費	14,864																																																		
販売促進費	5,012																																																		
貸倒引当金繰入額	1,303																																																		
給料手当	6,043																																																		
賞与引当金繰入額	466																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																		
退職給付引当金繰入額	99																																																		
通信費	7,687																																																		
土地	4百万円																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
器具及び備品	4																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,512百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,984</td></tr> <tr><td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td><td style="text-align: right;">2,736</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,265</td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,512百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,984	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,736	現金及び現金同等物	11,265	転換社債の転換による資本金増加額	2百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2	転換による転換社債減少額	4	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">14,176百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,792</td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,176百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,096	当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	1,712	現金及び現金同等物	12,792	新株予約権の行使による資本金増加額	9百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	9	新株予約権の行使による新株予約権減少額	18
現金及び預金勘定	11,512百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,984																												
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	2,736																												
現金及び現金同等物	11,265																												
転換社債の転換による資本金増加額	2百万円																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	2																												
転換による転換社債減少額	4																												
現金及び預金勘定	14,176百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,096																												
当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託	1,712																												
現金及び現金同等物	12,792																												
新株予約権の行使による資本金増加額	9百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9																												
新株予約権の行使による新株予約権減少額	18																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	857	224	632	機械装置及び運搬具	1,218	311	906
器具及び備品	2,321	1,058	1,263	器具及び備品	2,774	1,284	1,490
その他	1,052	419	632	その他	1,619	692	926
合計	4,231	1,703	2,528	合計	5,612	2,288	3,324
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 749百万円				1年内 1,032百万円			
1年超 1,951百万円				1年超 2,496百万円			
合計 2,700百万円				合計 3,529百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 875百万円				支払リース料 1,008百万円			
減価償却費相当額 803百万円				減価償却費相当額 933百万円			
支払利息相当額 95百万円				支払利息相当額 96百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	395	518	123	757	1,417	659
	(2) 債券						
	国債・地方債等	6	7	0	-	-	-
	社債	741	759	17	92	99	7
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	359	407	48	337	385	47
	小計	1,502	1,691	189	1,187	1,902	715
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	667	556	111	209	179	30
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	815	791	23	1,477	1,338	139
	その他	500	428	71	500	320	179
	(3) その他	258	234	24	604	544	59
	小計	2,241	2,011	230	2,790	2,382	408
	合計	3,744	3,703	40	3,978	4,284	306

(注) 前連結会計年度において、有価証券について44百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
834	121	15	1,730	599	13

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 マネーマネージメントファンド 及び中期国債ファンド	2,793	1,712
非上場債券	296	70
非上場株式	625	512

6. その他有価証券のうち満期があるもの（及び満期保有目的の債券）の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	7	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	97	1,750	-	-	169	1,338	-	-
(3) その他	-	-	-	428	-	-	-	320
2. その他	38	231	106	-	-	132	106	333
合計	142	1,981	106	428	169	1,471	106	654



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引及び、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建								
	ブット米ドル	283	212	18	1	212	141	29	22
	買建								
	コール米ドル	283	212	4	10	212	141	0	0
	通貨スワップ取引								
	米ドル	3,409	3,149	70	70	4,613	3,430	444	444
	合計	3,692	3,362	83	78	4,825	3,572	473	467

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引及びオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	395	466
年金資産	232	330
未積立退職給付債務( + )	163	135
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	118	66
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	44	69
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	44	69

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用	50	58
利息費用	8	9
期待運用収益	6	5
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	40	36
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用( + + + + + )	92	99

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.0%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしています)	5年	同左
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしています)	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
-	貸倒引当金繰入否認
-	返品調整引当金繰入否認
割賦売上未実現利益繰延否認	割賦売上未実現利益繰延否認
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
未実現固定資産売却損	未実現固定資産売却損
-	有価証券評価差額金
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.74%から40.43%に変更されております。これにより繰延税金資産の額が5百万円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	カタログ事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,545	10,418	11,076	4,668	2,418	105,126	-	105,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	45	-	274	321	321	-
計	76,547	10,418	11,121	4,668	2,693	105,448	321	105,126
営業費用	70,376	9,869	10,207	2,857	1,528	94,839	397	94,442
営業利益(又は営業損失)	6,170	548	914	1,811	1,164	10,609	75	10,684
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	49,390	2,104	5,864	18,549	8,896	84,806	1,449	86,255
減価償却費	414	26	55	23	189	710	76	787
資本的支出	2,880	95	24	5	1,570	4,575	2	4,578

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等同梱する事業)、インターネット事業、化粧品事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,449百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	カタログ事業 （百万円）	頒布事業 （百万円）	単品通販事業 （百万円）	金融サービス事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,951	10,859	9,485	4,793	4,537	109,626	-	109,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2	-	330	333	333	-
計	79,951	10,859	9,488	4,793	4,867	109,960	333	109,626
営業費用	75,176	10,295	8,446	2,997	2,981	99,897	439	99,457
営業利益（又は営業損失）	4,774	563	1,041	1,795	1,886	10,063	106	10,169
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	55,466	2,331	6,275	18,680	9,704	92,457	798	93,256
減価償却費	523	25	74	19	378	1,021	75	1,096
資本的支出	2,283	22	647	3	1,578	4,536	137	4,674

（注）1．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2．事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業      カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業            頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業      専業として事業展開を行っている通信販売事業
- (4) 金融サービス事業   主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業
- (5) その他の事業      封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、798百万円であり、その主なものは、提出会社所有の投資不動産及び厚生施設であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6．会計処理の方法の変更

(1) 返品調整引当金の会計処理

商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増加に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は135百万円減少しております。

(2) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費用等のアフターコストを区分して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当連結会計年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のカタログ事業セグメントにおける営業利益は、217百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	(株)フレンドステージ	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有) 直接 14.01	1	-	発送費用立替	41	未収入金	24
								事務所賃借	1	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社代表取締役 安野 清および近親者が議決権の100%を直接保有しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,760円57銭	1株当たり純資産額	2,035円47銭
1株当たり当期純利益	291円61銭	1株当たり当期純利益	306円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	278円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	291円57銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また当社は平成14年5月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準を前連結会計年度に適用しかつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,529円21銭		
1株当たり当期純利益金額	231円13銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231円04銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,253	6,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,253	6,490
期中平均株式数(千株)	21,445	21,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,050	1,114
(うち転換社債)	(1,050)	(1,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,600円52銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 265円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 278円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,600円52銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭	1株当たり当期純利益 265円10銭	1株当たり当期純利益 278円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,600円52銭	1株当たり純資産額 1,850円43銭								
1株当たり当期純利益 265円10銭	1株当たり当期純利益 278円70銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 253円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 265円06銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)ペルーナ	第1回無担保社債	平成12年12月 20日	5,000	5,000	年2.06%	無担保	平成17年12 月20日
(株)ペルーナ	第2回無担保転換社債	平成14年4月 15日	5,000	5,000	年0.20%	無担保	平成19年3 月30日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 1. 転換社債の条件は下記のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行すべき株式の内容	転換価格
第2回無担保転換社債	自平成14年5月1日 至平成19年3月29日	普通株式	1株につき4,592円00銭の割合で転換する

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,439	1,439	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	805	753	1.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,756	3,280	1.92	平成17年~平成23 年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	5,001	5,474	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	651	535	499	431

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	9,900		11,638	
2. 受取手形		1		2	
3. 売掛金	5	5,106		5,828	
4. 割賦売掛金		8,129		7,615	
5. 営業貸付金	2	17,421		17,712	
6. 有価証券		2,409		1,979	
7. 商品		4,669		6,017	
8. 貯蔵品		720		1,012	
9. 前渡金		5		6	
10. 前払費用		392		341	
11. 繰延税金資産		412		685	
12. 関係会社短期貸付金		-		1,194	
13. 未収入金		1,703		1,994	
14. リース債権信託受益権		2,000		-	
15. その他		244		388	
貸倒引当金		906		1,219	
流動資産合計		52,212	63.6	55,199	64.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	11,771		13,297	
減価償却累計額		4,091	7,679	4,590	8,707
(2) 構築物		442		463	
減価償却累計額		232	209	253	209
(3) 機械及び装置		700		826	
減価償却累計額		558	141	594	231
(4) 車両運搬具		111		121	
減価償却累計額		94	16	81	39
(5) 器具及び備品		548		613	
減価償却累計額		374	173	420	193
(6) 土地	1		9,678		10,349
(7) 建設仮勘定			934		348
有形固定資産合計		18,834	22.9	20,080	23.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) 電話加入権			48		51	
(3) 施設利用権			14		12	
(4) ソフトウエア			285		424	
(5) その他			0		0	
無形固定資産合計			352	0.4	492	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		4,591		4,403	
(2) 関係会社株式			410		511	
(3) 出資金			136		427	
(4) 長期貸付金			110		87	
(5) 関係会社長期貸付金			4,732		3,553	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			71		123	
(7) 長期前払費用			268		126	
(8) 繰延税金資産			206		145	
(9) その他			290		591	
貸倒引当金			75		114	
投資その他の資産合計			10,744	13.1	9,855	11.5
固定資産合計			29,930	36.4	30,428	35.5
資産合計			82,142	100.0	85,627	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			19,602		18,950	
2. 買掛金	5		3,932		3,836	
3. 短期借入金	1		1,439		1,439	
4. 1年内返済予定長期借入金	1		713		577	
5. 未払金			190		106	
6. 未払費用			4,031		3,910	
7. 未払法人税等			2,248		2,311	
8. 前受金			387		688	
9. 預り金			104		107	
10. 賞与引当金			399		461	
11. 返品調整引当金			-		135	
12. 割賦売上未実現利益			421		-	
13. その他			31		30	
流動負債合計			33,503	40.8	32,555	38.0
固定負債						
1. 社債			5,000		5,000	
2. 転換社債			5,000		5,000	
3. 長期借入金	1		2,273		1,737	
4. 退職給付引当金			37		64	
5. 役員退職慰労引当金			213		222	
6. 新株予約権			-		134	
7. その他			95		480	
固定負債合計			12,619	15.4	12,639	14.8
負債合計			46,123	56.2	45,195	52.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		6,773	8.2	7,114	8.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		7,169			7,511	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-			0	
資本剰余金合計			7,169	8.7	7,511	8.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		188			188	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		16,983			21,983	
3. 当期末処分利益		6,161			6,141	
利益剰余金合計			23,333	28.4	28,313	33.1
その他有価証券評価差額 金			23	0.0	134	0.1
自己株式	4		1,233	1.5	2,641	3.1
資本合計			36,019	43.8	40,432	47.2
負債・資本合計			82,142	100.0	85,627	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高							
(1) 一般販売売上高		68,006			73,695		
(2) 割賦販売売上高		19,390			18,174		
商品売上高合計		87,396			91,870		
2. 貸金利息収入		4,630			4,792		
3. その他の営業収入		1,392	93,419	100.0	2,328	98,991	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,084			4,669		
(2) 当期商品仕入高		42,512			45,184		
小計		46,596			49,854		
(3) 商品期末たな卸高		4,669			6,017		
商品売上原価合計		41,926			43,836		
2. 貸金利息収入原価		9	41,936		8	43,844	
売上総利益			51,482			55,146	
返品調整引当金繰入額			-			135	
割賦売上利益調整							
1. 割賦未実現利益戻入額		919			421		
2. 割賦未実現利益繰延額		421	497		-	421	
差引売上総利益			51,980	55.6		55,432	56.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費					
1. 荷造運賃		6,987		7,602	
2. 広告宣伝費		11,898		12,389	
3. 販売促進費		4,166		4,474	
4. 貸倒引当金繰入額		941		1,274	
5. 貸倒損失		-		433	
6. 役員報酬		88		93	
7. 給料手当		4,524		5,247	
8. 賞与引当金繰入額		399		461	
9. 退職給付引当金繰入額		92		98	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		10		9	
11. 通信費		6,785		7,171	
12. 支払手数料		2,508		2,822	
13. 減価償却費		556		660	
14. その他		3,439	42,398	3,848	46,587
営業利益			9,581		8,844
営業外収益	1				
1. 受取利息		65		73	
2. 有価証券利息		79		156	
3. 受取配当金		7		24	
4. 投資有価証券売却益		105		599	
5. 受取賃貸料		116		148	
6. 支払不要債務益		27		55	
7. 保険解約益		4		-	
8. 受取補償金		49		51	
その他		116	573	308	1,417
営業外費用					
1. 支払利息		78		63	
2. 社債利息		112		113	
3. 社債発行費		119		-	
4. 新株予約権発行費		-		144	
5. 通貨スワップ・オプション評価損		-		174	
6. その他		143	454	143	638
経常利益			9,700		9,623

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-		4	
2. 償却債権取立益		35	35	34	38
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	66		6	
2. 投資有価証券評価損		165		122	
3. 投資有価証券売却損		-		13	
4. 出資金評価損		-		10	
5. 関係会社株式評価損		47		-	
6. 貸倒引当金繰入額		30	310	-	152
税引前当期純利益			9,425		9,509
法人税、住民税及び事業税		3,987		4,320	
法人税等調整額		19	3,967	320	3,999
当期純利益			5,457		5,510
前期繰越利益			704		631
当期末処分利益			6,161		6,141

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,161		6,141
利益処分額					
1. 配当金		530		524	
2. 任意積立金					
別途積立金		5,000	5,530	5,000	5,524
次期繰越利益			631		616

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。	新株予約権発行費 発行時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>商品の返品については、従来、返品時に処理しておりましたが、売上高の増大に伴い返品金額が増加し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度から、過去の返品実績等に基づく返品調整引当金を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は135百万円少なく、営業利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく表示されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 割賦販売の会計処理	<p>賦払期間が6か月以上の割賦販売売上高は、期中は通常の売上と同様の処理を行い、期末において支払期日未到来分につき、それに対応する未実現利益を割賦売上未実現利益として売上総利益より控除し、これを負債の部に計上することによって割賦販売による未実現利益を除去する方法を採用しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上については、従来、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売については割賦基準を適用しておりましたが、割賦基準の対象売上高が縮小し、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、貸倒引当金及び代金回収費等のアフターコストを区別して手当てする必要性が乏しくなったことにより、収益と費用の合理的な対応を図るため、当事業年度から原則的な収益の計上基準である販売基準により売上を計上することに変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、差引売上総利益は、217百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前事業年度におきましては、コンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で期末日現在当社に未だ入金がないもの(当事業年度末779百万円、前事業年度末701百万円)について「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間、回収リスク等が他の売掛金と異なること、また売掛債権回収に占める割合が年々増加していることから会社の財政状態をより適正に表示するために当該売上債権を未収入金とし当事業年度より「未収入金」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行) 平成15年2月28日及び平成15年3月20日開催の取締役会において、下記のとおり有償株主割当による第1回新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 割当の権利を有するもの 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主</p> <p>(2) 発行する新株予約権の数 2,120,630個(所有株式数10株につき1個)</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,120,630株(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(4) 発行価格 112円</p> <p>(5) 権利行使時の1株当たり払込金額 4,028円</p> <p>(6) 行使期間 平成15年10月1日から平成18年9月29日まで</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,921</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	建物	6,511	土地	8,309	計	14,921	短期借入金	1,065	1年内返済予定長期借入金	653	長期借入金	2,108	計	3,826	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,984</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,617</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232</td> </tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として「投資有価証券」907百万円を担保に供しております。</p> <p>2 個人向無担保貸付であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,624,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,530,723株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式320,227株であります。</p> <p>5</p> <p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	建物	6,984	土地	7,532	計	14,617	短期借入金	1,066	1年内返済予定長期借入金	503	長期借入金	1,662	計	3,232	普通株式	34,624,600株	発行済株式総数		普通株式	21,530,723株	保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入)	575	フレンドリー(株) (仕入債務)	76	計	651	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000
現金及び預金	100百万円																																																				
建物	6,511																																																				
土地	8,309																																																				
計	14,921																																																				
短期借入金	1,065																																																				
1年内返済予定長期借入金	653																																																				
長期借入金	2,108																																																				
計	3,826																																																				
現金及び預金	100百万円																																																				
建物	6,984																																																				
土地	7,532																																																				
計	14,617																																																				
短期借入金	1,066																																																				
1年内返済予定長期借入金	503																																																				
長期借入金	1,662																																																				
計	3,232																																																				
普通株式	34,624,600株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	21,530,723株																																																				
保証先	金額(百万円)																																																				
(株)エルドラド (借入)	575																																																				
フレンドリー(株) (仕入債務)	76																																																				
計	651																																																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	3,000																																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">流動資産 売掛金</th> <th style="width: 30%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド (借入)</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	百万円		115	保証先	金額(百万円)	(株)エルドラド (借入)	1,719	フレンドリー(株) (仕入債務)	153	計	1,873	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	-	差引額	3,000																																		
流動資産 売掛金	百万円																																																				
	115																																																				
保証先	金額(百万円)																																																				
(株)エルドラド (借入)	1,719																																																				
フレンドリー(株) (仕入債務)	153																																																				
計	1,873																																																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																				
借入実行残高	-																																																				
差引額	3,000																																																				

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は134百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は127百万円です。	1 関係会社との取引に係るものの合計が営業外収益の100分の10を超えておりその金額は151百万円です。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 59百万円	土地 4百万円
器具及び備品 7百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 2百万円
	車両運搬具 3百万円
	器具及び備品 0百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	833	216	617	機械装置及び運搬具	1,195	298	896
器具及び備品	2,321	1,058	1,263	器具及び備品	2,774	1,284	1,490
ソフトウェア	872	351	520	ソフトウェア	1,433	586	846
合計	4,028	1,627	2,401	合計	5,403	2,169	3,234
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
707百万円				993百万円			
1年超				1年超			
1,856百万円				2,435百万円			
合計				合計			
2,564百万円				3,429百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
831百万円				962百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
756百万円				891百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
92百万円				93百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦売上未実現利益繰延否認</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	143百万円	-	-	-	-	未払事業税否認	197	役員退職慰労引当金否認	86	割賦売上未実現利益繰延否認	21	投資有価証券評価損	61	関係会社株式評価損	19	有価証券評価差額金	15	その他	116	繰延税金資産合計	618	繰延税金負債	-	-	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	618	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	207百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	119	返品調整引当金損金算入限度超過額	54	未払事業税否認	198	役員退職慰労引当金否認	90	-	-	投資有価証券評価損	21	関係会社株式評価損	19	-	-	その他	212	繰延税金資産合計	922	繰延税金負債	-	有価証券評価差額金	91	繰延税金負債合計	91	繰延税金資産の純額	831
賞与引当金損金算入限度超過額	143百万円																																																												
-	-																																																												
-	-																																																												
未払事業税否認	197																																																												
役員退職慰労引当金否認	86																																																												
割賦売上未実現利益繰延否認	21																																																												
投資有価証券評価損	61																																																												
関係会社株式評価損	19																																																												
有価証券評価差額金	15																																																												
その他	116																																																												
繰延税金資産合計	618																																																												
繰延税金負債	-																																																												
-	-																																																												
繰延税金負債合計	-																																																												
繰延税金資産の純額	618																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	207百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	119																																																												
返品調整引当金損金算入限度超過額	54																																																												
未払事業税否認	198																																																												
役員退職慰労引当金否認	90																																																												
-	-																																																												
投資有価証券評価損	21																																																												
関係会社株式評価損	19																																																												
-	-																																																												
その他	212																																																												
繰延税金資産合計	922																																																												
繰延税金負債	-																																																												
有価証券評価差額金	91																																																												
繰延税金負債合計	91																																																												
繰延税金資産の純額	831																																																												
<p>2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.43%に変更されております。これにより繰延税金資産の額が6百万円減少し当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>																																																													

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,698円18銭	1株当たり純資産額	1,927円20銭
1株当たり当期純利益	254円48銭	1株当たり当期純利益	260円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	242円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	247円56銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年5月21日付で株式1株につき1.1株の株式分割をしております。</p> <p>なお、同会計基準を前事業年度に適用しかつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,501円78銭		
1株当たり当期純利益金額	220円01銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	219円92銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,457	5,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,457	5,510
期中平均株式数(千株)	21,445	21,172
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	6	7
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,050	1,114
(うち転換社債)	(1,050)	(1,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
	<p>平成16年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,169,587株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,543円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,752円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 231円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 236円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,752円00銭	1株当たり当期純利益 231円35銭	1株当たり当期純利益 236円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 1,543円80銭	1株当たり純資産額 1,752円00銭								
1株当たり当期純利益 231円35銭	1株当たり当期純利益 236円59銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 220円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 225円05銭								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ゼィープラス	3,000,000	1,104
		(株)フジクラ	332,000	178
		(株)オプトロム	610,000	100
		共立印刷(株)	200,000	100
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種転換型優先株式	100	100
		(株)ゴルフパートナー	200	100
		(株)市ヶ谷ティーアールエス	220	66
		(株)ベネフィットジャパン	6	30
		その他16銘柄	154,821.47	140
小計		4,297,347.47	1,919	
計		4,297,347.47	1,919	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	BNPパリバワンタッチ早期償還他社株式償還条項付社債	102	99
		パステル(株)ワラント債	70	70
		小計	172	169
投資有価証券	その他有価証券	デジタル米ドルパワーデュアル債	500	320
		ゼネラルモーターズ アクセプトランス コーポレーション	480	446
		フォードモーター クレジット	240	222
		ゼネラルエレクトリック キャピタル コーポレーション	240	217
		フェデラルホームローン バンクシステム	144	134
		ダイムラークライスラーローン ホールディング	120	108
		フェデラルナショナルモーゲージ ASSO	120	106
		(株)ベスト電器社債	100	99
小計		1,946	1,658	
計		2,118	1,827	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	国際のマナー・マネージメント・ファンド	1,704,927,242	1,704
		第6回公社債投資信託	104,302,817	104
		中期国債ファンド	1,311,393	1
		小計	1,810,541,452	1,810
投資有価証 券	その他有 価証券	MAN AP ユニゾンシリーズ1 USD	2,600,000	280
		ハイ・グロース・コア・ファンド	1,000,000	123
		UBS グローバル・エクイティ・アービト ラージ・ファンド	10,000	98
		日中互惠・起業家ファンド	10,000	81
		GS・グローバル・ボンド&アロケーショ ン・ファンド	56,558,625	61
		マンマルチストラテジーシリーズ5	478,640	53
		ユーロ・ヴンダー	52,357,889	34
		ダブル・ファンタジー	171	33
		YPW グローバル・ボンド・オープン	35,000,000	30
		その他2銘柄	21,958,865	27
		小計	169,974,190	825
計		1,980,515,642	2,636	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,771	1,528	2	13,297	4,590	498	8,707
構築物	442	20	-	463	253	20	209
機械及び装置	700	126	-	826	594	36	231
車両運搬具	111	39	29	121	81	12	39
器具及び備品	548	70	4	613	420	50	193
土地	9,678	764	93	10,349	-	-	10,349
建設仮勘定	934	2,247	2,833	348	-	-	348
有形固定資産計	24,185	4,797	2,963	26,020	5,940	618	20,080
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3	-	-	3
電話加入権	-	-	-	51	-	-	51
施設利用権	-	-	-	25	12	1	12
ソフトウェア	-	-	-	536	111	52	424
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	617	124	54	492
長期前払費用	330	60	160	231	104	41	126

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	...埼玉県上尾市 本社	826百万円
土地	...埼玉県川越市 川越マーリングセンター	339百万円
	...埼玉県上尾市 事業用	206百万円
建設仮勘定	...埼玉県川越市 川越マーリングセンター	281百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,773	341	-	7,114
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1. 2.	(21,530,723)	(165,155)	-	(21,695,878)
	普通株式（注）2.（百万円）	6,773	341	-	7,114
	計（株）	(21,530,723)	(165,155)	-	(21,695,878)
	計（百万円）	6,773	341	-	7,114
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）3.（百万円）	7,169	341	-	7,511
	その他資本剰余金 自己株式処分差益（注）4.（百万円）	-	0	-	0
	計（百万円）	7,169	341	-	7,511
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	188	-	-	188
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）5.（百万円）	16,983	5,000	-	21,983
	計	17,171	5,000	-	22,171

（注）1. 当期末における自己株式数は716,120株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるもの341百万円（165,155株）であります。

3. 当期増加額は、新株予約権の権利行使によるもの341百万円であります。

4. 当期増加額は、単元未満株式の買増請求によるもの0百万円であります。

5. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	981	1,324	971	-	1,333
賞与引当金	399	461	399	-	461
返品調整引当金	-	135	-	-	135
役員退職慰労引当金	213	9	-	-	222

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,073
普通預金	5,477
郵便貯金	65
振替貯金	1,920
定期預金	3,096
小計	11,633
合計	11,638

## b. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	2
合計	2

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年7月	2
合計	2

## c. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ピーアールセンター	1,037
(株)東洋漢方研究所	61
ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド	34
ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク	19
サニーヘルス(株)	9
その他	4,667
合計	5,828

d．割賦売掛金

内訳	金額（百万円）
商品の後払式割賦販売による売掛金	7,615
計	7,615

（注） 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は572千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

売掛金・割賦売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
売掛金	5,106	76,091	75,369	5,828	92.8	26.3
割賦売掛金	8,129	21,538	22,052	7,615	74.3	133.8

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e．営業貸付金

営業貸付金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
17,421	9,484	9,193	17,712	34.2	677.9

（注） 相手先別明細については、相手先が個人顧客でありその件数は69千件以上で、かつ1件当たりの金額が少額であるため記載を省略しております。

f．商品

区分	金額（百万円）
衣料品	3,905
家庭用品	525
身の回り・趣味用品	967
食料品	235
その他	383
合計	6,017

## g. 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ・チラシ印刷用紙	969
販売促進用品	25
消耗品	15
その他	2
合計	1,012

## 固定資産

## a. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エルドラド	3,250
ベルネット クレジット リミテッド	246
ベルーナ コリア リミテッド	57
合計	3,553

## 流動負債

## a. 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	1,144
共立印刷(株)	687
ヤマト運輸(株)	635
東京紙パルプ交易(株)	562
伊藤忠紙パルプ(株)	497
その他	15,424
合計	18,950

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年 4月	5,373
5月	4,458
6月	5,147
7月	3,951
8月	20
合計	18,950

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
エスピーシー(株)	132
(株)マックストレード	65
小島繊維(株)	55
(株)ナイスディ	54
東京真珠(株)	46
その他	3,481
合計	3,836

固定負債

a. 社債 5,000百万円

b. 転換社債 5,000百万円

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券 50株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日)平成15年4月1日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日)平成15年5月2日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日)平成15年6月3日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日)平成15年7月1日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日)平成15年7月10日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日)平成15年8月6日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日)平成15年9月5日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日)平成15年10月6日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日)平成15年11月11日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日)平成15年12月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日)平成16年1月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日)平成16年2月10日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日)平成16年3月9日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)平成16年4月8日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)平成16年5月17日関東財務局長に提出  
報告期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)平成16年6月2日関東財務局長に提出

### (2) 有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

平成15年5月16日関東財務局長に提出

平成15年2月28日提出の有価証券届出書、平成15年3月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書及び平成15年3月20日提出の有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書及びその添付書類であります。

### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成15年6月27日関東財務局長に提出

### (4) 半期報告書

(第28期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成15年12月24日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

申頼 通世

代表社員  
関与社員 公認会計士

森井 通世

関与社員 公認会計士

久保 直生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書


平成16年6月29日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中


中央青山監



代表社員 公認会計士  
関与社員

西川 裕康 

関与社員 公認会計士

久保 直生 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.ハ、③に記載されているとおり、会社は商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 会計処理の変更に記載されているとおり、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

中瀬 洵 通



代表社員  
関与社員 公認会計士

森井 通 世



関与社員 公認会計士

久保 直 生



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ペルーナ  
取締役会 御中

中央青山監



代表社員 公認会計士  
関与社員

西川裕康 (Red circular seal)

関与社員 公認会計士

久保直生 (Red circular seal)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペルーナの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペルーナの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針6.(3)に記載されているとおり、会社は商品の返品について返品調整引当金を計上することに変更した。
- (2) 重要な会計方針7. 割賦販売の会計処理に記載されているとおり、賦払期間が6ヶ月以上の割賦販売についての収益の計上基準を割賦基準から販売基準に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上